

都001	項目名	鳥取豊岡宮津自動車道整備推進協議会負担金		新規 事業
予算書項目	各種期成同盟会費		ページ	253
年度	R6		所 属 名 都市整備部 都市企画課	
会計名	一般会計			
款	土木費			
項	土木管理費			
目	土木総務費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	190			
本年度要求額	122			
総務部長段階査定額	122		その他財源の内訳	
市長段階査定額	122		分担金	0
	区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	0	使用料	0
	地方債	0	手数料	0
	その他	0	財産収入	0
	一般財源	122	寄付金	0
	計	122	繰入金	0
			贈入金	0
			その他	0
備考欄				

**事業の概要**

【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322

【1次総の施策体系】2401 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】  
鳥取豊岡宮津自動車道（山陰近畿自動車道）は、平成6年に地域高規格道路として計画された。全長約120kmのうち、事業化されていない区間があり全線開通の目途が立っていない。関西圏を含めた広域観光の振興のためにも、1日も早い全線開通が待ち望まれている。

【事業の目的及び効果】  
鳥取市から兵庫県豊岡市の間における地域高規格道路の早期建設を図ることを目的とする。

【事業の内容】  
鳥取・豊岡間地域高規格道路の建設推進について関係機関へ陳情要望等を行う。

【事業の実績】  
令和3年度 190千円  
令和4年度 190千円  
令和5年度 122千円

都002	項目名	山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金		新規 事業
予算書項目	各種期成同盟会費		ページ	253
年度	R6		所 属 名 都市整備部 都市企画課	
会計名	一般会計			
款	土木費			
項	土木管理費			
目	土木総務費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	50			
本年度要求額	50			
総務部長段階査定額	50		その他財源の内訳	
市長段階査定額	50		分担金	0
	区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	0	使用料	0
	地方債	0	手数料	0
	その他	0	財産収入	0
	一般財源	50	寄付金	0
	計	50	繰入金	0
			贈入金	0
			その他	0
備考欄				

**事業の概要**

【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322

【1次総の施策体系】2404 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】  
平成25年6月、山陰を縦貫し北陸に接続するとともに山陰から京都、大阪などの京阪神を直接結ぶリニア方式を含めた新幹線の建設を目指し、「山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議」が設立された。

【事業の目的及び効果】  
山陰新幹線の整備計画路線への格上げ、新幹線整備に係る予算拡大の実現等を目的とする。

【事業の内容】  
山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議の運営に要する経費を負担。  
(1) 国及び関係機関・団体への要望、広域的・全国的な啓発等に関する事業  
(2) 整備推進のための調査・研究、情報収集・交換等  
会 員 7府県（山口、島根、鳥取、兵庫、大阪、京都、福井）の市町村長  
会長：鳥取市長、事務局長：京丹後市長  
負担金 鳥取市：50千円

【事業の実績】  
令和3年度 50千円  
令和4年度 50千円  
令和5年度 50千円

都003	項目名	要望活動事務費	新規事業
予算書項目	要望活動費	ページ	253
年度	R6	所 属 名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322		
款 土木費	【1次総の施策体系】2401 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 道路整備・治水対策等について、各期成同盟会での要望活動を行っているが、未だ整備の進んでいない部分が多く見受けられる。 また、高速鉄道についても、山陰新幹線は昭和48年に基本計画路線として閣議決定された後計画が進展しておらず、太平洋側に比べて日本海側の新幹線整備は取り残されている状況である。		
目 土木総務費	【事業の目的及び効果】 各期成会同盟会の要望活動により事業のさらなる推進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 中国治水期成同盟会連合会、鳥取豊岡宮津自動車道整備推進協議会、道路整備促進期成同盟会、山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議等における要望活動費及び市長随行員費用等。		
前年度当初予算額	1,085	【事業の実績】 令和3年度 82千円 令和4年度 437千円 令和5年度 1,000千円（見込）	
本年度要求額	1,861	※その他財源の諸収入は、津ノ井バイパス整備負担金	
総務部長段階査定額	1,861	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,861	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	0	使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	38	寄付金	0
一般財源	1,823	繰入金	0
計	1,861	諸収入	38
		その他	0
備考欄			

都004	項目名	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	新規事業
予算書項目	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	ページ	261
年度	R6	所 属 名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322		
款 土木費	【1次総の施策体系】2401		
項 河川費	【事業の経過及び背景】 県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費については、地方財政法及び県議会議決において市の負担額が定められている。		
目 河川総務費	【事業の目的及び効果】 災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地対策事業の促進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費を負担。 ・事業箇所 梶掛地区など43件 ・急傾斜地崩壊対策事業負担金の負担率 5%、10%又は20%		
前年度当初予算額	81,550	【事業の実績】 令和3年度 29,396千円 令和4年度 32,799千円 令和5年度 17,769千円（見込）	
本年度要求額	78,250	その他財源の内訳	
総務部長段階査定額	78,250	分担金	0
市長段階査定額	78,250	負担金	0
区分	本年度予算額	使用料	0
財源内訳	0	手数料	0
国・県支出金	0	財産収入	0
地方債	78,200	寄付金	0
その他	0	繰入金	0
一般財源	50	諸収入	0
計	78,250	その他	0
備考欄			

都005	項目名	景観計画策定費	新規事業	○
予算書項目	景観形成推進費		ページ	263
年度	R6		所属名	都市整備部 都市企画課
会計名				
一般会計				
款	土木費			
項	都市計画費			
目	都市計画総務費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	6,600			
総務部長段階査定額	6,600	その他財源の内訳		
市長段階査定額	6,600	分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0	
財源内訳		使用料	0	
国・県支出金	3,300	手数料	0	
地方債	0	財産収入	0	
その他	0	寄付金	0	
一般財源	3,300	繰入金	0	
計	6,600	贈収	0	
		その他	0	
備考欄				
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】都市計画係 0857-30-8342 【1次総の施策体系】2401 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 平成20年3月に策定した鳥取市景観計画に基づき地域の特性を活かした良好な景観の保全・創出を推進してきたが、計画策定から15年が経過し、この間に市の方針、策定時想定していなかった新たな工作物設置の増加など景観行政をとりまく環境も大きく変化しており、社会情勢の変化に対応する必要があるが生じた。 【事業の目的及び効果】 鳥取市景観計画を改定することで、地域の特性を活かした良好な景観の保全・創出を推進する。 【事業の内容】 鳥取市景観計画に、新技術等に対応した行為の制限や眺望景観形成の方針を新たに示すことで、自然景観等の保全を推進するために策定するもの。 ・鳥取市景観計画改定業務				

都006	項目名	移動等円滑化促進事業費	新規事業	
予算書項目	移動等円滑化促進事業費		ページ	263
年度	R6		所属名	都市整備部 都市企画課
会計名				
一般会計				
款	土木費			
項	都市計画費			
目	都市計画総務費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	16,473			
本年度要求額	11,386			
総務部長段階査定額	11,386	その他財源の内訳		
市長段階査定額	11,386	分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0	
財源内訳		使用料	0	
国・県支出金	5,000	手数料	0	
地方債	0	財産収入	0	
その他	0	寄付金	0	
一般財源	6,386	繰入金	0	
計	11,386	贈収	0	
		その他	0	
備考欄				
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】都市計画係 0857-30-8323 【1次総の施策体系】2401 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 平成14年1月より「鳥取市交通バリアフリー基本構想（目標年度：平成22年度）」を策定し、鳥取駅を中心とした公共交通、道路、交通安全に関する整備事業を実施。 平成30年5月に「高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」が改正され、移動等円滑化促進方針（マスタープラン）、基本構想の作成に市町村が取り組む必要が生じた。 【事業の目的及び効果】 本市における高齢者・障がい者等の日常生活及び社会生活が確保された安全安心なまちづくりを推進するためには、全市的な移動等円滑化促進方針（マスタープラン）、基本構想を策定し、ハード・ソフト両面から一体的なバリアフリー化の推進を図る必要がある。 【事業の内容】 バリアフリー基本構想は、重点整備地区における公共交通機関、建築物、道路等の具体的な事業（特定事業）を位置づけ、バリアフリー化を重点的・一体的に推進するために、策定するもの。 ・鳥取市バリアフリー基本構想策定業務 ・鳥取市移動等円滑化協議会の開催 【事業の実績】 令和3年度 5,853千円 令和4年度 5,495千円 令和5年度 9,220千円（見込）				

都007	項目名	県営街路事業負担金	新規事業
予算書項目	県営事業負担金	ページ	265
年度	R6	所 属 名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 事業調整係 0857-30-8322		
款 土木費	【1次総の施策体系】 2401 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】		
目 街路事業費	県営街路事業に要する経費については、地方財政法及び県議会議決において市の負担額が定められている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	39,585	県が実施する市域内の県道街路事業に要する経費の一部を市が負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図る。また、豊かで活力ある地域社会の形成や安心して暮らせる社会構築に大きな役目を果たす。	
本年度要求額	32,450	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	32,450	県が実施する街路事業に要する経費の一部を負担。 ・事業箇所 一般県道八坂鳥取停車場線（大工町土居叶線 宮長工区）など3件 ・県営街路事業負担金の負担率 6.7%又は10%	
市長段階査定額	32,450	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	令和3年度 17,212千円 令和4年度 12,123千円 令和5年度 13,887千円（見込）	
財源内訳	国・県支出金 0	【事業の内容】	
地方債 32,400	手数料 0	県が実施する街路事業に要する経費の一部を負担。	
その他 0	財産収入 0	・事業箇所 一般県道八坂鳥取停車場線（大工町土居叶線 宮長工区）など3件	
一般財源 50	寄付金 0	・県営街路事業負担金の負担率 6.7%又は10%	
計 32,450	繰入金 0	【事業の実績】	
	贈収金 0	令和3年度 17,212千円 令和4年度 12,123千円 令和5年度 13,887千円（見込）	
	その他 0		
備考欄			

都008	項目名	鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会負担金	新規事業
予算書項目	運輸交通関係負担金等	ページ	175
年度	R6	所 属 名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【1次総の施策体系】 2404 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	「鳥取県東部地域鉄道利用促進実行委員会」は、JR山陰本線等における鉄道の利用促進を図るとともに、鉄道利用者や地域住民に対するサービス向上と沿線地域の発展に寄与することを目的に、平成23年3月に鳥取県、鳥取市、岩美町、商工会議所、JR西日本等で設立された。		
(単位：千円)	人口減少や自家用車中心の生活スタイルの拡大により、公共交通の利用が減少する中、本市の生活交通の重要な役割を担う鉄道路線の確保維持を図るため、更なる利便性の向上と利用促進が求められている。		
前年度当初予算額	800	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	800	鉄道の利便性向上及び利用促進を図ることで、地域経済産業の振興及び地域の持続的発展に寄与する。	
総務部長段階査定額	800	【事業の内容】	
市長段階査定額	800	・団体旅行、学校活動及び魅力ある旅行商品等への支援 ・利用促進PRキャンペーン・イベントの実施 ・駅アクセスの調整（駅へのアクセスの利便性向上の検討・各事業者への働きかけ）	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳	国・県支出金 0	市負担金額	
地方債 0	手数料 0	令和3年度 800千円	
その他 0	財産収入 0	令和4年度 800千円	
一般財源 800	寄付金 0	令和5年度 800千円	
計 800	繰入金 0		
	贈収金 0		
	その他 0		
備考欄			

都009	項目名	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金	新規事業
予算書項目	空港利用促進費	ページ	175
年度	R6	所 属 名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【1次総の施策体系】2404 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	「鳥取空港の利用を促進する懇話会」は、鳥取空港の利用促進と利便性の向上を図るため、昭和61年11月6日に鳥取県及び県東・中部地区、兵庫県但馬地区の自治体、民間企業、鳥取商工会議所等の経済団体で設立された。国土交通省による羽田発着枠政策コンテストによる5便化を実現し、平成27年3月1日に「鳥取砂丘コナン空港」と愛称化。		
(単位：千円)	5便化の継続に向けた利用促進、また、訪日外国人等の新たな利用拡大を図るため国際線の定期便化が求められている。		
前年度当初予算額	12,510	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	12,510	鳥取空港の利用促進を図ることで、地域経済産業の振興及び住民の生活向上に寄与する。	
総務部長段階査定額	12,510	【事業の内容】	
市長段階査定額	12,510	事務局：鳥取市、鳥取県、鳥取商工会議所	
区分	本年度予算額	・鳥取東京便の利用率向上への取組	
財源内訳		・鳥取東京便の5便安定化への取組	
国・県支出金	0	・国際線の定期便化への取組	
地方債	0	【事業の実績】	
その他	0	市負担金額	
一般財源	12,510	令和3年度 7,255千円	
計	12,510	令和4年度 7,255千円	
		令和5年度 9,657千円（見込）	
備考欄			

都010	項目名	地方バス路線維持対策補助金	新規事業
予算書項目	地方バス路線維持対策費	ページ	177
年度	R6	所 属 名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【1次総の施策体系】2404		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 交通対策費	路線バスは、もっとも身近な公共交通手段であり、地域住民、特に高齢者や学生などの交通弱者にとっては欠くことのできない交通機関である。しかし、少子化の進展や自家用車の普及などにより、バス利用者は減少傾向にあり、多くの路線が赤字運行になっている。このため、国・県・市がバス事業者に対し補助金を交付してバス路線の維持に努めている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	260,486	高齢者や児童、生徒などの移動手段を確保するため、バス事業者へ補助金を交付することで、中山間地域をはじめとする鳥取市内の生活交通を維持する。	
本年度要求額	242,332	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	242,332	＜地方創生臨時交付金活用事業＞	
市長段階査定額	242,332	令和5年10月1日から令和6年9月30日までの不採算路線について、バス事業者（日本交通、日ノ丸自動車）に対して補助を行う。	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳		地方バス路線維持対策補助金実績	
国・県支出金	187,032	令和3年度 247,540千円	
地方債	55,300	令和4年度 263,270千円	
その他	0	令和5年度 153,922千円（見込）	
一般財源	0	【今後の取組】	
計	242,332	住民の生活交通を確保するため、更なるバス利用促進や運行経費削減への努力、代替交通手段の導入を含めた効率的かつ効果的な手段について検討・導入しながら、引き続き事業を実施する。	
備考欄			

都011	項目名	バス代替タクシー運賃補助金		新規事業
予算書項目	生活交通確保対策事業費		ページ	177
年度	R6		所 属 名	
			都市整備部 交通政策課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款	総務費	【1次総の施策体系】2404		
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】 バス路線の再編・減便・廃止に伴う代替交通として、タクシー事業者と連携し乗合タクシーを運行している。 平成13年10月 湖南地区（吉岡洞谷線） 平成22年1月 米里地区（米里線） 平成24年10月 河原町（西郷線） 平成28年4月 国府町（雨滝上地線） 令和5年4月 神戸地区（神戸線）		
目	交通対策費	【事業の目的及び効果】 乗合タクシーの運行により地域の実情にあった生活交通を確保し、地域の持続的発展に寄与する。		
(単位：千円)		【事業の内容】 乗合タクシーを運行する事業者に対し運行経費から運賃を差し引いた金額を補助する。 [運行地域] [路線名] [運行事業者] 湖南地区 吉岡洞谷線 ノノ丸ハイヤー(株) 米里地区 米里線 日本交通(株) 河原町 西郷線 ノノ丸ハイヤー(株) 国府町 雨滝上地線 ノノ丸ハイヤー(株) 神戸地区 神戸線 ノノ丸ハイヤー(株)		
前年度当初予算額	33,579	【事業の実績】		
本年度要求額	31,035	[利用者数] [市負担金額] 令和3年度 15,435人 19,351千円 令和4年度 14,859人 23,112千円 令和5年度 20,000人 40,889千円（見込）		
総務部長段階査定額	31,035	【事業の実績】		
その他財源の内訳		[利用者数] [市負担金額] 令和3年度 15,435人 19,351千円 令和4年度 14,859人 23,112千円 令和5年度 20,000人 40,889千円（見込）		
市長段階査定額	31,035	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0		
区 分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳	国・県支出金 5,000	令和3年度 15,435人 19,351千円 令和4年度 14,859人 23,112千円 令和5年度 20,000人 40,889千円（見込）		
	地方債 11,900	[利用者数] [市負担金額] 令和3年度 15,435人 19,351千円 令和4年度 14,859人 23,112千円 令和5年度 20,000人 40,889千円（見込）		
	その他 0	【事業の実績】		
	一般財源 14,135	[利用者数] [市負担金額] 令和3年度 15,435人 19,351千円 令和4年度 14,859人 23,112千円 令和5年度 20,000人 40,889千円（見込）		
	計 31,035	[利用者数] [市負担金額] 令和3年度 15,435人 19,351千円 令和4年度 14,859人 23,112千円 令和5年度 20,000人 40,889千円（見込）		
備考欄				

都012	項目名	市町村有償運送事業費		新規事業
予算書項目	生活交通確保対策事業費		ページ	177
年度	R6		所 属 名	
			都市整備部 交通政策課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款	総務費	【1次総の施策体系】2404		
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】 路線バスや乗合タクシーの減便や廃止等に伴う代替交通として、市有償バスを運行している。 平成18年7月 気高町、鹿野町（気高循環バス） 平成23年4月 青谷町（絹見バス） 令和6年4月 青谷地域（青谷バス）予定		
目	交通対策費	【事業の目的及び効果】 市有償バスの運行により地域の実情にあった生活交通を確保し、地域の持続的発展に寄与する。		
(単位：千円)		【事業の内容】 市有償バスの運行 [運行地域] [路線バス名] [運行事業者] 気高町、鹿野 気高循環バス (株)翼運輸 青谷地域 青谷バス (株)翼運輸、(有)ニュー青谷タクシー		
前年度当初予算額	27,808	【事業の実績】		
本年度要求額	53,045	[利用者数] [事業費] 令和3年度 20,896人 39,959千円 令和4年度 14,909人 28,005千円 令和5年度 15,000人 58,382千円（見込）		
総務部長段階査定額	53,045	【事業の実績】		
その他財源の内訳		[利用者数] [事業費] 令和3年度 20,896人 39,959千円 令和4年度 14,909人 28,005千円 令和5年度 15,000人 58,382千円（見込）		
市長段階査定額	53,045	分担金 0 負担金 0 使用料 6,376 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0		
区 分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳	国・県支出金 8,000	令和3年度 20,896人 39,959千円 令和4年度 14,909人 28,005千円 令和5年度 15,000人 58,382千円（見込）		
	地方債 29,100	[利用者数] [事業費] 令和3年度 20,896人 39,959千円 令和4年度 14,909人 28,005千円 令和5年度 15,000人 58,382千円（見込）		
	その他 6,376	【事業の実績】		
	一般財源 9,569	[利用者数] [事業費] 令和3年度 20,896人 39,959千円 令和4年度 14,909人 28,005千円 令和5年度 15,000人 58,382千円（見込）		
	計 53,045	[利用者数] [事業費] 令和3年度 20,896人 39,959千円 令和4年度 14,909人 28,005千円 令和5年度 15,000人 58,382千円（見込）		
備考欄		※その他財源の使用料は、市有償バス使用料		

都013	項目名	地域主体型生活交通確保支援事業費	新規事業																														
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	177																														
年度	R6	所属名	都市整備部 交通政策課																														
会計名	事業の概要																																
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326																																
款 総務費	【1次総の施策体系】2404 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン																																
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 運転者不足が深刻化し、路線バスや乗合タクシー、市有バスの廃止や減便が続いている。また、公共交通空白地域での自家用車を運転できない高齢者や学生の移動手段の確保が課題となっている。このような中、NPO法人等が運行主体となる自家用有償旅客運送（共助交通）を全市的に推進している。 ・NPO法人OMUなど7団体																																
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 共助交通の運行により地域の実情にあった生活交通を確保し、地域の持続的発展に寄与する。																																
(単位：千円)	【事業の内容】 ○NPO法人やまちづくり協議会などが取り組む共助交通に関する事業費を支援する。 補助率：10/10 補助対象経費 運行経費（人件費、燃料代、保険料等） ○共助交通の運行管理業務をサポートする。 専門事業者に運転手の体調確認、運行記録の作成等、運行管理業務を委託。																																
前年度当初予算額	38,839	【事業の実績】																															
本年度要求額	49,104	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>【利用者数】</td> <td>【市補助金額】</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>11,702人</td> <td>23,782千円</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>21,297人</td> <td>27,576千円</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>22,000人</td> <td>38,769千円（見込）</td> </tr> </table>			【利用者数】	【市補助金額】	令和3年度	11,702人	23,782千円	令和4年度	21,297人	27,576千円	令和5年度	22,000人	38,769千円（見込）																		
	【利用者数】	【市補助金額】																															
令和3年度	11,702人	23,782千円																															
令和4年度	21,297人	27,576千円																															
令和5年度	22,000人	38,769千円（見込）																															
総務部長段階査定額	47,321	【事業の内容】 ○NPO法人やまちづくり協議会などが取り組む共助交通に関する事業費を支援する。 補助率：10/10 補助対象経費 運行経費（人件費、燃料代、保険料等） ○共助交通の運行管理業務をサポートする。 専門事業者に運転手の体調確認、運行記録の作成等、運行管理業務を委託。																															
市長段階査定額	47,321	【事業の実績】																															
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>【利用者数】</td> <td>【市補助金額】</td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>20,070</td> <td>23,782千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>23,200</td> <td>27,576千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>38,769千円（見込）</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>4,051</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,321</td> <td></td> </tr> </table>			【利用者数】	【市補助金額】	国・県支出金	20,070	23,782千円	地方債	23,200	27,576千円	その他	0	38,769千円（見込）	一般財源	4,051		計	47,321													
	【利用者数】	【市補助金額】																															
国・県支出金	20,070	23,782千円																															
地方債	23,200	27,576千円																															
その他	0	38,769千円（見込）																															
一般財源	4,051																																
計	47,321																																
財源内訳		【事業の実績】																															
分担金	0	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>【利用者数】</td> <td>【市補助金額】</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> <td>23,782千円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> <td>27,576千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> <td>38,769千円（見込）</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>贈入金</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table>			【利用者数】	【市補助金額】	負担金	0	23,782千円	使用料	0	27,576千円	手数料	0	38,769千円（見込）	財産収入	0		寄付金	0		繰入金	0		贈入金	0		贈収入	0		その他	0	
	【利用者数】	【市補助金額】																															
負担金	0	23,782千円																															
使用料	0	27,576千円																															
手数料	0	38,769千円（見込）																															
財産収入	0																																
寄付金	0																																
繰入金	0																																
贈入金	0																																
贈収入	0																																
その他	0																																
備考欄																																	

都014	項目名	共創型交通モデル事業費	新規事業																														
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	177																														
年度	R6	所属名	都市整備部 交通政策課																														
会計名	事業の概要																																
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326																																
款 総務費	【1次総の施策体系】2404 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン																																
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 自家用車に過度に依存した生活スタイルの拡大や運転手の高齢化、人材不足の深刻化により、交通事業者は厳しい経営状況に陥っている。一方で、脱炭素社会の実現やライフスタイルの多様化などにより、地域交通の果たす役割や価値について改めて捉え直すことが求められている。 こうした問題意識のもと、交通を地域のくらしと一体として捉え、地域交通の維持・活性化を目的として、交通に携わる様々な主体が、各事業者の垣根、交通モードの垣根を超えた「共創」での新たな交通モデルにより地域交通の持続可能性を高めていくことが重要になっている。																																
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 「共創」による新たな交通モデルの構築を目指した取組を推進することにより、将来にわたり持続可能な地域交通の確保を図る。																																
(単位：千円)	【事業の内容】 交通、商業、医療、行政などの各事業者等で構成するととり共創型交通協議会において、「共創」による新たな交通モデルの構築に向けた社会実験を行う。 ○配車アプリを活用したA Iオンデマンド乗合交通の実証運行 ・実施時期：令和6年4月～令和7年3月（予定） ・実施場所：鳥取駅南エリア ・事業費：30,228千円（国1/2・県1/4・市1/4） システム使用料、運行経費等																																
前年度当初予算額	0	【事業の実績】																															
本年度要求額	30,228	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>【利用者数】</td> <td>【市補助金額】</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>11,702人</td> <td>23,782千円</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>21,297人</td> <td>27,576千円</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>22,000人</td> <td>38,769千円（見込）</td> </tr> </table>			【利用者数】	【市補助金額】	令和3年度	11,702人	23,782千円	令和4年度	21,297人	27,576千円	令和5年度	22,000人	38,769千円（見込）																		
	【利用者数】	【市補助金額】																															
令和3年度	11,702人	23,782千円																															
令和4年度	21,297人	27,576千円																															
令和5年度	22,000人	38,769千円（見込）																															
総務部長段階査定額	30,228	【事業の内容】 交通、商業、医療、行政などの各事業者等で構成するととり共創型交通協議会において、「共創」による新たな交通モデルの構築に向けた社会実験を行う。 ○配車アプリを活用したA Iオンデマンド乗合交通の実証運行 ・実施時期：令和6年4月～令和7年3月（予定） ・実施場所：鳥取駅南エリア ・事業費：30,228千円（国1/2・県1/4・市1/4） システム使用料、運行経費等																															
市長段階査定額	30,228	【事業の実績】																															
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>【利用者数】</td> <td>【市補助金額】</td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>22,671</td> <td>23,782千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>27,576千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>38,769千円（見込）</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>7,557</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,228</td> <td></td> </tr> </table>			【利用者数】	【市補助金額】	国・県支出金	22,671	23,782千円	地方債	0	27,576千円	その他	0	38,769千円（見込）	一般財源	7,557		計	30,228													
	【利用者数】	【市補助金額】																															
国・県支出金	22,671	23,782千円																															
地方債	0	27,576千円																															
その他	0	38,769千円（見込）																															
一般財源	7,557																																
計	30,228																																
財源内訳		【事業の実績】																															
分担金	0	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>【利用者数】</td> <td>【市補助金額】</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> <td>23,782千円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> <td>27,576千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> <td>38,769千円（見込）</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>贈入金</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table>			【利用者数】	【市補助金額】	負担金	0	23,782千円	使用料	0	27,576千円	手数料	0	38,769千円（見込）	財産収入	0		寄付金	0		繰入金	0		贈入金	0		贈収入	0		その他	0	
	【利用者数】	【市補助金額】																															
負担金	0	23,782千円																															
使用料	0	27,576千円																															
手数料	0	38,769千円（見込）																															
財産収入	0																																
寄付金	0																																
繰入金	0																																
贈入金	0																																
贈収入	0																																
その他	0																																
備考欄																																	

都015	項目名	鳥取港振興会対策費	新規事業																		
予算書項目	鳥取港振興対策費	ページ	263																		
年度	R6	所 属 名	都市整備部 交通政策課																		
会計名	事業の概要																				
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326																				
款 土木費	【1次総の施策体系】2404 ●実施計画 ●明るい未来プラン																				
項 港湾費	【事業の経過及び背景】																				
目 港湾総務費	鳥取港振興会は、官民一体となって、鳥取港の施設整備及び利用促進に取り組み、地域経済産業の発展に寄与することを目的として、昭和59年12月5日に設立。市、県、商工会議所及び民間団体が構成され、会員数は55団体。（令和5年度総会時点）																				
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】																				
前年度当初予算額	7,154	鳥取港振興会の活動を支援することで、地域産業の振興と地域経済の活性化に寄与する。																			
本年度要求額	7,135	【事業の内容】																			
総務部長段階査定額	7,135	鳥取港振興会活動費の補助 ※対象経費の1/2（県市折半）																			
市長段階査定額	7,135	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボートセールス活動</li> <li>・外国貿易促進事業</li> <li>・クルーズ船誘致事業</li> <li>・港湾振興に関する情報収集・調査・分析</li> <li>・港湾施設の整備に係る要望活動</li> </ul>																			
区分	本年度予算額	【事業の実績】																			
財源内訳		<table border="1"> <tr> <td>貨物取扱量</td> <td>市補助金額</td> </tr> <tr> <td>令和3年度 48万トン</td> <td>1,620千円</td> </tr> <tr> <td>令和4年度 50万トン</td> <td>4,229千円</td> </tr> <tr> <td>令和5年度 50万トン</td> <td>6,600千円（見込）</td> </tr> </table>		貨物取扱量	市補助金額	令和3年度 48万トン	1,620千円	令和4年度 50万トン	4,229千円	令和5年度 50万トン	6,600千円（見込）										
貨物取扱量	市補助金額																				
令和3年度 48万トン	1,620千円																				
令和4年度 50万トン	4,229千円																				
令和5年度 50万トン	6,600千円（見込）																				
国・県支出金	0	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収入	0																				
その他	0																				
地方債	0																				
その他	0																				
一般財源	7,135																				
計	7,135																				
備考欄																					

都016	項目名	街なか居住推進事業費	新規事業																		
予算書項目	都心居住推進事業費	ページ	177																		
年度	R6	所 属 名	都市整備部 まちなか未来創造課																		
会計名	事業の概要																				
一般会計	【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331																				
款 総務費	【1次総の施策体系】2402 ●実施計画 ●創生総合戦略																				
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】																				
目 企画費	歴史・文化が蓄積し、病院・交通・公共機関などの都市機能が集積している中心市街地は、子育て世帯から高齢者まで多くの人にとって、便利で豊かな生活を実現し得る地域であるにもかかわらず、近年、空き家や空地が増加している。																				
(単位：千円)	第4期中心市街地活性化基本計画では、「若者世代のまちなか暮らしの促進」を基本方針とし、既存ストックの利活用を促進するとともに若者世代の転入施策を強化することにより、新規居住者の増加をめざすことにしている。																				
前年度当初予算額	10,164	【事業の目的及び効果】																			
本年度要求額	10,156	住まいに関する総合的な相談窓口の設置やまちなか居住に関する情報発信、空き家を活用した居住に関する支援などを行うことにより、中心市街地への転入促進を図る。																			
総務部長段階査定額	9,556	【事業の内容】																			
市長段階査定額	9,556	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住まいに関する総合相談窓口の設置</li> <li>・住まいの情報ネットワーク運営事業</li> <li>・まちなか居住推進のための公的支援の実施</li> <li>・鳥取市まちなか空き家改修支援事業</li> <li>・鳥取市まちなか空き家等残置物処分事業</li> <li>・空き家の担い手育成事業</li> <li>・まちなか居住体験施設整備運営事業の実施</li> <li>・空き家借上げ、運営費</li> </ul>																			
区分	本年度予算額	【事業の実績】																			
財源内訳		<table border="1"> <tr> <td>令和3年度</td> <td>6,682千円</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>7,074千円</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>7,079千円（見込）</td> </tr> </table>		令和3年度	6,682千円	令和4年度	7,074千円	令和5年度	7,079千円（見込）												
令和3年度	6,682千円																				
令和4年度	7,074千円																				
令和5年度	7,079千円（見込）																				
国・県支出金	1,666	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	2,000	贈収入	0	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	2,000																				
贈収入	0																				
その他	0																				
地方債	0																				
その他	2,000																				
一般財源	5,890																				
計	9,556																				
備考欄	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金																				

都017	項目名	遊休不動産利活用推進事業費	新規事業
予算書項目	遊休不動産利活用推進事業費	ページ	177
年度	R6	所 属 名	都市整備部 まちなか未来創造課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331		
款 総務費	【1次総の施策体系】2402 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 中心市街地では、居住や消費の郊外化、少子高齢化の進展、事業所数の減少などにより、魅力や賑わいが失われつつあるとともに、空き家・空き店舗などの遊休不動産は高止まりの状況にある。 本市では、平成29年3月に策定した「鳥取市リノベーションまちづくり構想」に基づき、これらの遊休不動産を資源として、今の時代に適した新しい機能を加え再生することで、新たな産業、雇用、居住空間などを生み出し、中心市街地の魅力を高める「リノベーションまちづくり」を進めている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 官民連携により一定のエリアで集中した事業化に取り組み、エリア価値を高めるとともにその効果を中心市街地全体に波及させることを目指す。また、まちづくりに関するプレイヤーが活動しやすい環境づくりを行うことで、民間主導の持続的なまちづくりを促進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・鳥取市まちなか遊休不動産活用マッチング制度の活用の促進 ・リノベーションまちづくり会議の定期開催 ・空き家会議（啓発イベント）の開催 ・ワーケーションプログラムの実施 ・リノベーション事業化推進補助金の交付		
前年度当初予算額	4,035	【事業の実績】 令和3年度 151千円 令和4年度 2,403千円 令和5年度 3,800千円（見込）	
本年度要求額	3,599	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	3,599	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,599	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	1,000
		贈収入	0
		その他	0
区 分	本年度予算額	備考欄	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	1,000		
一般財源	2,599		
計	3,599		

都018	項目名	中心市街地活性化助成事業費	新規事業
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	249
年度	R6	所 属 名	都市整備部 まちなか未来創造課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331		
款 商工費	【1次総の施策体系】2402 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 中心市街地では、車社会の進展に伴う都市機能や居住の郊外化等により、少子高齢化や歩行者通行量の減少、空き地・空き店舗の増加が進展しており、魅力と賑わいの創出による再生への取り組みが求められている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 中心市街地区域内における民間イベント等の開催を支援し、中心市街地の集客と賑わい創出を図るほか、中心市街地の活性化に取り組む人材育成につなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・鳥取市中心市街地賑わい活力向上事業補助金の交付 中心市街地区域内で公募型集客イベント等を実施する者に対するイベント経費の助成		
前年度当初予算額	2,000	【事業の実績】	
本年度要求額	2,000	補助件数	参加者数
総務部長段階査定額	2,000	令和3年度 5件	7,640人
市長段階査定額	2,000	令和4年度 7件	8,219人
		令和5年度 8件（見込）	15,000人（見込）
		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
		その他財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	1,000
		贈収入	0
		その他	0
区 分	本年度予算額	備考欄	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	1,000		
一般財源	1,000		
計	2,000		

都019	項目名	中心市街地活性化推進事業費	新規事業
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費		ページ 249
年度	R6		所 属 名 都市整備部 まちなか未来創造課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331		
款 商工費	【1次総の施策体系】2402 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 令和5年度より、第4期鳥取市中心市街地活性化基本計画に基づき中心市街地活性化のための事業推進を図っている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 中心市街地活性化基本計画に掲載する事業を推進し、中心市街地の活性化を図る。具体的には、中心市街地に関する市民への情報発信として、エリア情報誌「わかっか」の作成や、来街者の回遊性を高めるためのルートマップ「まちなかマップ」の発行、デジタルサイネージの活用等を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・基本計画及び事業実施（計画）に関する情報の発信 ・中心市街地エリア情報誌「わかっか」の発行 ・Web版「わかっか」の運用 ・まちなかデジタルサイネージの運用 ・中心市街地回遊ルートマップ「まちなかマップ」の発行・活用		
前年度当初予算額 3,628	【事業の実績】 令和3年度 2,729千円 令和4年度 3,552千円 令和5年度 3,628千円（見込）		
本年度要求額 3,418	【事業の内容】		
総務部長段階査定額 3,418	その他財源の内訳		
市長段階査定額 3,418	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収入 0		
	その他 0		
	計 3,418		
備考欄			

都020	項目名	まち歩き推進事業費	新規事業
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費		ページ 249
年度	R6		所 属 名 都市整備部 まちなか未来創造課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331		
款 商工費	【1次総の施策体系】2402 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 第4期鳥取市中心市街地活性化基本計画では、中心市街地区域内に「まち歩き推進ゾーン」を設定し、ウォーカブルな環境を創出することで居心地が良く歩きたくなるまちなかを推進することとしている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 XR技術を活用し、まちなかでARコンテンツをスマートフォンに表示させ、普段のまち歩きをもっと楽しくする取組を行い、中心市街地全体への回遊性・滞留性の向上を促進し、まちなかの賑わいを創出していく。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・ARを活用したまちなか周遊促進事業		
前年度当初予算額 0	【事業の実績】 令和5年度 13,013千円（見込）		
本年度要求額 4,100	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
総務部長段階査定額 4,100	その他財源の内訳		
市長段階査定額 4,100	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 2,000		
	贈収入 0		
	その他 0		
	計 4,100		
備考欄			

都021	項目名	鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費	新規事業
予算書項目	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	ページ	263
年度	R6	所 属 名	都市整備部 まちなか未来創造課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331		
款 土木費	【1次総の施策体系】2402 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】		
目 都市計画総務費	平成20、21年度の実証事業で、交通量の減少により余裕の出来た道路空間を活用することで、人が集まる魅力的な空間を生み出せることが実証されたため、基本計画を策定し、市道駅前太平線の整備を行った。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	7,017	市道駅前太平線「バード・ハット」の利活用に関する運営業務を地元商店街に委託することで、鳥取駅周辺への集客による賑わい創出を図る。	
本年度要求額	6,171	また、太平線再生プロジェクトの事業効果を最大限に発揮させるため、バード・ハットでのイベント開催を補助し、駅周辺エリアへ来街者を呼び込むことで活性化を図る。	
総務部長段階査定額	6,171	【事業の内容】	
市長段階査定額	6,171	・イベント開催に係る募集、相談、連絡調整、企画運営、広報業務等を新鳥取駅前地区商店街振興組合に委託	
区分	本年度予算額	・バード・ハットで開催されるイベントの経費助成	
財源内訳	0	【事業の実績】	
国・県支出金	0	イベント件数	集客数
地方債	0	令和3年度 13件	14,720人
その他	2,845	令和4年度 18件	24,855人
一般財源	3,326	令和5年度 18件(見込)	28,000人(見込)
計	6,171	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
備考欄			

都022	項目名	鳥取駅周辺再整備推進事業費	新規事業	○
予算書項目	鳥取駅周辺再整備推進事業費	ページ	265	所 属 名
年度	R6	都市整備部 まちなか未来創造課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331			
款 土木費	【1次総の施策体系】2402 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン			
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】			
目 都市計画総務費	人口減少社会において、麒麟のまち圏域の中心市として、持続可能なまちづくりを牽引していく役割がますます高まる中で、本圏域の交通・交流の中心拠点である鳥取駅周辺の再生が求められている。			
(単位：千円)	令和3年3月に、「鳥取駅周辺再生基本構想(第2期)」を策定し、令和5年度から、官民連携による「鳥取駅周辺リ・デザイン会議」を発足し、本構想に基づく「鳥取駅周辺再生基本計画」の策定を進めている。			
前年度当初予算額	0	【事業の目的及び効果】		
本年度要求額	52,191	令和6年6月に策定予定の「鳥取駅周辺再生基本計画」をもとに、鳥取駅周辺の交通量調査やサウンディング調査などを実施し、交通ターミナルや複合施設の規模や配置、整備手法など、再整備に関する詳細な内容を示す「鳥取駅周辺再生整備計画」の策定(令和7年度中)を目指す。		
総務部長段階査定額	52,191	【事業の内容】		
市長段階査定額	52,191	・鳥取駅周辺リ・デザイン会議の開催		
区分	本年度予算額	・鳥取駅周辺再生整備計画策定業務		
財源内訳	0	・整備手法検討調査業務		
国・県支出金	0	・住民調査業務		
地方債	0	・市民フォーラムの開催		
その他	49,057	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金		
一般財源	3,134			
計	52,191			
備考欄				

都023	項目名	治水対策事業費	新規事業
予算書項目	治水対策事業費	ページ	261
年度	R6	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-30-8343		
款 土木費	【1次総の施策体系】3101 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン		
項 河川費	【事業の経過及び背景】 台風や大雨に伴う河川氾濫により宅地の浸水被害等が発生していることから、大雨等発生時の緊急対応や浸水対策を行う必要がある。		
目 河川総務費	【事業の目的及び効果】 台風や大雨時に既存ポンプ施設等が円滑に稼働するよう、点検及び修繕を行う。また、過去に浸水被害が発生した地域について、浸水対策を行い、市民生活の安心・安全を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 既存ポンプ施設等の点検及び修繕、緊急排水ポンプ設置業務、浸水対策工事など ・浸水対策工事：小沢見ポンプ場整備工事、青谷町青谷地内内水排水施設整備工事 ・補償費：国府町糸谷川浸水対策工事に伴う物件移転補償		
前年度当初予算額	178,174	【事業の実績】 令和3年度 79,216千円 令和4年度 81,611千円 令和5年度 58,756千円（見込）	
本年度要求額	126,955		
総務部長段階査定額	116,600	【事業の内訳】	
市長段階査定額	116,600	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 1,079		
	地方債 97,700		
	その他 0		
	一般財源 17,821		
	計 116,600		
備考欄			

都024	項目名	小規模急傾斜地崩壊対策事業費	新規事業
予算書項目	急傾斜地崩壊対策事業費	ページ	261
年度	R6	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-30-8343		
款 土木費	【1次総の施策体系】3101		
項 河川費	【事業の経過及び背景】 土砂災害（がけ崩れ）の起こるおそれのある急傾斜地のうち、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の対象とされていない保全家5戸未満の急傾斜地において、小規模急傾斜地崩壊対策事業を行う。		
目 河川総務費	【事業の目的及び効果】 保全家5戸未満の急傾斜地において、早期に対策が必要な箇所の対策事業を行い、市民生活の安心・安全を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 小規模急傾斜地崩壊対策に係る工事など ・小規模急傾斜地崩壊対策工事：夏泊地区（青谷町青谷） ・小規模急傾斜地崩壊対策工事に伴う測量設計業務：中湯棚地区（中砂見） ・補償費：夏泊地区小規模急傾斜地崩壊対策工事に伴う物件移転補償		
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和3年度 25,283千円 令和4年度 41,235千円 令和5年度 32,100千円（見込）	
本年度要求額	95,700		
総務部長段階査定額	95,700	【事業の内訳】	
市長段階査定額	95,700	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 47,500		
	地方債 48,200		
	その他 0		
	一般財源 0		
	計 95,700		
備考欄			

都025	項目名	緑化推進事業費	新規事業
予算書項目	緑化推進事業費	ページ	263
年度	R6	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】公園係 0857-30-8344		
款 土木費	【1次総の施策体系】2401 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 平成25年の全国都市緑化フェア開催を契機として、市民の緑化知識の定着、緑化意識の高揚を図る。また、湖山池公園を中心に緑化施策を展開し、緑豊かなガーデンシティ鳥取市として、住みやすい街づくりを推進する。		
目 都市計画総務費	【事業の目的及び効果】 市内の学校や街区公園などの身近なスポットへ、花壇の設置やボランティアの育成支援を行うことで、市民の緑化意識の高揚を図るとともに、さらなる緑化活動を推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ナチュラルガーデン関連業務（花壇設置、ボランティア育成支援など） 緑化推進業務（緑化PRなど）		
前年度当初予算額	3,783	【事業の実績】 令和3年度 4,727千円 令和4年度 4,393千円 令和5年度 3,383千円（見込）	
本年度要求額	3,280		
総務部長段階査定額	3,280	【事業の内訳】	
市長段階査定額	3,280	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	50	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,230	
	計	3,280	
備考欄			

都026	項目名	公園整備事業費	新規事業
予算書項目	公園整備費	ページ	265
年度	R6	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】公園係 0857-30-8344		
款 土木費	【1次総の施策体系】2401		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 都市公園等において、市民が集う憩いの場、良好な景観、豊かな地域づくりに資する空間の形成を推進する。		
目 都市公園整備費	【事業の目的及び効果】 市民が集う都市公園及び公共空地の整備を進めることにより、安心・安全に利用できる公園づくりを推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 公園施設の更新など ・公園施設更新工事：美保球場（スコアボード解体工事） 橋谿公園（防護柵更新工事）など 7箇所 ・県河川災害復旧工事に伴う安蔵公園水道施設等移設工事		
前年度当初予算額	13,518	【事業の実績】 令和3年度 85,869千円 令和4年度 34,976千円 令和5年度 12,000千円（見込）	
本年度要求額	187,905	※その他財源の諸収入は、県河川災害復旧工事に伴う安蔵公園水道施設等移設工事に係る県補償費	
総務部長段階査定額	164,859	【事業の内訳】	
市長段階査定額	164,859	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 7,260 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	72,000	
	地方債	83,400	
	その他	7,260	
	一般財源	2,199	
	計	164,859	
備考欄			

都027	項目名	公園芝生化推進事業費	新規事業
予算書項目	芝生化推進事業費	ページ	265
年度	R6	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】公園係 0857-30-8344		
款 土木費	【1次総の施策体系】2401 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 「はだして遊べる公園づくり」として、地域の方々との協働により公園・広場の芝生化を推進する。		
目 公園管理費	【事業の目的及び効果】 公園、公共空地を芝生化することにより、安全で快適な遊び場の提供、環境保全、景観の向上を図る。また、市民が直接事業に参加することにより「協働」意識の高揚を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 芝生維持管理業務、芝刈機購入		
前年度当初予算額	18,618	【事業の実績】 令和3年度 12,228千円 令和4年度 16,157千円 令和5年度 18,532千円（見込）	
本年度要求額	20,961	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	19,657	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	19,657	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	0
	地方債	手数料	0
	その他	財産収入	0
	一般財源	寄付金	0
	計	繰入金	19,657
		贈収金	0
		その他	0
備考欄			

都028	項目名	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】	新規事業
予算書項目	過年発生災害復旧費	ページ	301
年度	R6	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-30-8343		
款 災害復旧費	【1次総の施策体系】2401		
項 災害復旧費	【事業の経過及び背景】 令和5年台風第7号の影響により、河川が被災したため復旧する。		
目 公共土木災害復旧費	【事業の目的及び効果】 適切な施設機能を確保するため災害復旧工事を実施する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 災害復旧工事：鰐谷川など 19箇所（13河川） 補償費：カンゴウ谷川災害復旧工事に伴う物件移転補償		
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和3年度 75,495千円 令和4年度 0千円 令和5年度 95,553千円（見込）	
本年度要求額	366,971	【その他財源の内訳】	
総務部長段階査定額	366,971	分担金	0
市長段階査定額	366,971	負担金	0
区分	本年度予算額	使用料	0
財源内訳	国・県支出金	手数料	0
	地方債	財産収入	0
	その他	寄付金	0
	一般財源	繰入金	0
	計	贈収金	0
		その他	0
備考欄			

都029	項目名	単独災害復旧費【令和5年台風第7号関連】		新規 事業	
予算書項目	過年発生災害復旧費	ページ	301	所 属 名 都市整備部 都市環境課	
年度	R6				
会計名					
一般会計					
款	災害復旧費				
項	災害復旧費				
目	公共土木災害復旧費				
(単位：千円)					
前年度当初予算額	0				
本年度要求額	292,100				
総務部長段階査定額	292,100	その他財源の内訳			
市長段階査定額	292,100	分担金	0		
区 分	本年度予算額	負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		雑収入	0		
財源内訳	計	292,100	繰入金	0	
国・県支出金	0	雑収入	0	その他	0
地方債	292,100	その他	0		
その他	0				
一般財源	0				
計	292,100				
備 考 欄					
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】河川係 0857-30-8343 【1次総の施策体系】2401 【事業の経過及び背景】 令和5年台風第7号の影響により、河川が被災したため復旧する。 【事業の目的及び効果】 適切な施設機能を確保するため災害復旧工事を実施する。 【事業の内容】 災害復旧工事：曳田川など 9箇所（9河川） 災害復旧工事に伴う測量設計業務：上地川など 5箇所（5河川） 災害復旧業務：大石川など 3箇所（3河川） 【事業の実績】 令和3年度 22,272千円 令和4年度 7,400千円 令和5年度 58,800千円（見込）					

都030	項目名	道路管理費		新規 事業
予算書項目	道路管理費	ページ	257	所 属 名 都市整備部 道路課
年度	R6			
会計名				
一般会計				
款	土木費			
項	道路橋梁費			
目	道路維持費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	319,096			
本年度要求額	394,007			
総務部長段階査定額	347,050	その他財源の内訳		
市長段階査定額	347,050	分担金	0	
区 分	本年度予算額	負担金	0	
		使用料	59,869	
		手数料	81	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	1,000	
財源内訳	計	347,050	繰入金	0
国・県支出金	0	雑収入	1,000	
地方債	0	その他	0	
その他	60,950			
一般財源	286,100			
計	347,050			
備 考 欄				
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】管理係、保全係、維持係 0857-30-8351 【1次総の施策体系】2401 ●実施計画 ●明るい未来プラン 【事業の経過及び背景】 管理すべき市道延長の増加、道路施設の増加、老朽化により一定規模の管理費・維持補修費が必要である。 【事業の目的及び効果】 道路及び道路施設等の維持作業、損傷箇所の修繕を行い、もって市道を適切に管理する。 【事業の内容】 定期的な道路パトロール、道路及び道路施設等の損傷箇所の修繕、市道沿線の除草、植栽の剪定管理、関連施設（鳥取駅広場、鳥取大学前駅広場、ポンプ場等）の維持管理、冠水対策施設維持管理、側溝浚渫、街路灯の補修等を直営若しくは業者等委託、資材支給等により実施する。 【事業の実績】 令和3年度 303,426千円 令和4年度 311,775千円 令和5年度 344,738千円（見込） ※その他財源の使用料は、道路占用料 ※その他財源の手数料は、証明手数料 ※その他財源の雑収入は、自動車損害賠償保険料				

都031	項目名	一般道補修費	新規事業
予算書項目	一般道補修費	ページ	257
年度	R6	所属名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保全係、維持係、改良係 0857-30-8351		
款 土木費	【1次総の施策体系】2401		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 地域からの要望による道路改良を行い、通行者の安全を確保すべく道路施設を維持する。		
目 道路維持費	【事業の目的及び効果】 地域からの要望による道路改良を行い、通行者の安全を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・地区要望（側溝改良、歩道改良、法面補修など）による道路工事を実施する。 ・道路施設長寿命化事業（舗装・道路照明）		
前年度当初予算額	223,439	【事業の実績】 令和3年度 194,948千円 令和4年度 185,009千円 令和5年度 212,789千円（見込）	
本年度要求額	196,657	※その他財源の諸収入は、道路工事に伴う下水マンホール蓋調整に係る負担金	
総務部長段階査定額	190,661	その他財源の内訳	
市長段階査定額	190,661	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	0
	地方債	手数料	0
	その他	財産収入	0
	一般財源	寄付金	0
	計	繰入金	0
		諸収入	1,650
		その他	0
備考欄			

都032	項目名	除雪費	新規事業
予算書項目	除雪関係費	ページ	257
年度	R6	所属名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8351		
款 土木費	【1次総の施策体系】2401、3101 ●実施計画		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 冬季の生活路線の円滑な交通を確保する。		
目 道路維持費	【事業の目的及び効果】 幹線道路、バス路線を主とした市道の除雪を行い冬季の生活道路の円滑な交通を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 町内会へ小型除雪機貸与のため小型除雪機の点検および修繕、冬季へ備えて消雪パイプの修繕、積雪観測システムの保守業務、除雪機械運転育成支援事業補助等。		
前年度当初予算額	13,110	【事業の実績】 令和3年度 693,214千円 令和4年度 466,736千円 令和5年度 358,912千円（見込）	
本年度要求額	20,408	その他財源の内訳	
総務部長段階査定額	15,406	分担金	0
市長段階査定額	15,406	負担金	0
区分	本年度予算額	使用料	0
財源内訳	国・県支出金	手数料	0
	地方債	財産収入	0
	その他	寄付金	0
	一般財源	繰入金	0
	計	諸収入	0
		その他	0
備考欄			

都033	項目名	社会資本整備総合交付金事業費		新規事業
予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	259	所属名
年度	R6	都市整備部 道路課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】改良係 0857-30-8531			
款 土木費	【1次総の施策体系】2401			
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 社会資本整備総合交付金による市道整備を推進する。			
目 道路新設改良費	【事業の目的及び効果】 市道の新設・拡幅や橋梁架替などを行うことにより、利用者の利便性向上を図るとともに、安全な道路環境を整える。			
(単位：千円)	【事業の内容】 社会資本整備総合交付金（道路局）（交付率50%） 上砂見5号線など3路線。			
前年度当初予算額	104,386	【事業の実績】 令和3年度 84,090千円 令和4年度 39,180千円 令和5年度 89,265千円（見込）		
本年度要求額	78,573	【その他財源の内訳】		
総務部長段階査定額	78,573	分担金	0	
市長段階査定額	78,573	負担金	0	
区分	本年度予算額	使用料	0	
財源内訳		手数料	0	
国・県支出金	38,000	財産収入	0	
地方債	40,500	寄付金	0	
その他	0	繰入金	0	
一般財源	73	贈収金	0	
計	78,573	その他	0	
備考欄				

都034	項目名	防災・安全交付金事業費		新規事業
予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	259	所属名
年度	R6	都市整備部 道路課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】管理係、保安係、維持係、改良係 0857-30-8351			
款 土木費	【1次総の施策体系】2401 ●実施計画			
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 防災・安全交付金による市道整備を推進する。			
目 道路新設改良費	【事業の目的及び効果】 道路施設の長寿命化対策、危険箇所の防災対策などを実施するとともに、通学路などの歩道を重点的に整備することにより、道路上の安全・安心を確保する。			
(単位：千円)	【事業の内容】 防災・安全交付金（交付率50%、55%） 通学路個別補助（補助率55%） 道路メンテナンス個別補助（補助率55%） 無電柱化個別補助（補助率55%） などの国庫補助金（道路局所管）を活用し、古海高住線など14路線において、長寿命化対策（橋梁・トンネル）、道路改良（道路拡幅・法面対策・歩道整備）を実施する。			
前年度当初予算額	597,465	【事業の実績】 令和3年度 452,820千円 令和4年度 371,251千円 令和5年度 540,328千円（見込）		
本年度要求額	761,959	【その他財源の内訳】		
総務部長段階査定額	741,959	分担金	0	
市長段階査定額	741,959	負担金	0	
区分	本年度予算額	使用料	0	
財源内訳		手数料	0	
国・県支出金	366,003	財産収入	0	
地方債	333,700	寄付金	0	
その他	0	繰入金	0	
一般財源	42,256	贈収金	0	
計	741,959	その他	0	
備考欄				

都035	項目名	交通安全施設事業工事費		新規事業
予算書項目	交通安全施設事業費		ページ	261
年度	R6		所 属 名	
			都市整備部 道路課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】維持係 0857-30-8351		
款	土木費	【1次総の施策体系】2401		
項	道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 交通安全施設を配置することで事故を防止する。		
目	交通安全施設事業費	【事業の目的及び効果】 自動車、自転車、歩行者等の円滑かつ安全な通行を確保するため、交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、反射ポール、路面表示等）の設置、修繕を行う。		
(単位：千円)		【事業の内容】 交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、反射ポール、路面表示等）の設置、修繕を行う。		
前年度当初予算額	21,061	【事業の実績】 令和3年度 19,548千円 令和4年度 21,061千円 令和5年度 19,761千円（見込）		
本年度要求額	19,043			
総務部長段階査定額	19,043	【その他財源の内訳】		
市長段階査定額	19,043	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
区 分	本年度予算額	手数料	0	
財源内訳	国・県支出金	財産収入	0	
	地方債	寄付金	0	
	その他	繰入金	0	
	一般財源	贈収金	0	
	計	その他	0	
備考欄				

都036	項目名	補助災害復旧費		新規事業
予算書項目	現年発生災害復旧費		ページ	301
年度	R6		所 属 名	
			都市整備部 道路課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】管理係、保全係、維持係、改良係 0857-30-8351		
款	災害復旧費	【1次総の施策体系】2401		
項	災害復旧費	【事業の経過及び背景】 令和3年7月8日～10日の梅雨前線、及び令和3年8月12日の秋雨前線などにより被災した市道を公共土木施設災害復旧事業（地すべり対策）により復旧する。		
目	公共土木災害復旧費	【事業の目的及び効果】 早期の復旧により速やかに適切な開放を行う。		
(単位：千円)		【事業の内容】 令和3年7月8日～10日の梅雨前線、及び令和3年8月12日の秋雨前線などにより地すべりが要因で被災した路線の復旧。		
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	182,250			
総務部長段階査定額	182,250	【その他財源の内訳】		
市長段階査定額	182,250	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
区 分	本年度予算額	手数料	0	
財源内訳	国・県支出金	財産収入	0	
	地方債	寄付金	0	
	その他	繰入金	0	
	一般財源	贈収金	0	
	計	その他	0	
備考欄				

都037	項目名	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】		新規 事業
予算書項目	過年発生災害復旧費	ページ	301	所 属 名
年度	R6	都市整備部 道路課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】管理係、保全係、維持係、改良係 0857-30-8351			
款	災害復旧費	【1次総の施策体系】2401		
項	災害復旧費	【事業の経過及び背景】 令和5年台風第7号により被災した市道を公共土木施設災害復旧事業により復旧する。		
目	公共土木災害復旧費	【事業の目的及び効果】 早期の復旧により速やかに適切な開放を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 令和5年台風第7号により被災した路線の復旧			
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	1,166,990			
総務部長段階査定額	1,166,990	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,166,990	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	766,823		
	地方債	400,100		
	その他	0		
	一般財源	67		
	計	1,166,990		
備考欄				

都038	項目名	福祉のまちづくり推進事業費		新規 事業
予算書項目	福祉のまちづくり推進事業費	ページ	255	所 属 名
年度	R6	都市整備部 建築指導課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】建築指導係 0857-30-8362			
款	土木費	【1次総の施策体系】2401 ●実施計画		
項	土木管理費	【事業の経過及び背景】 高齢者、障がい者等を取り巻く様々な障壁を除去することによって、生きがいを持ちながら生活できる社会を実現する。		
目	建築指導費	【事業の目的及び効果】 バリアフリー法及び福祉のまちづくり条例の基準に基づいて整備を行う民間の特定建築物の建築主に対し、整備に要する費用の一部を交付することにより、福祉のまちづくりを推進していく。		
(単位：千円)	【事業の内容】 民間の特別特定建築物・特定建築物のバリアフリー整備に係る費用の一部助成の実施 ・特別特定建築物、特定建築物の既存のトイレ改修、玄関の改修、エレベーター設置、オストメイト設置、車いす駐車場の整備など ・特別特定建築物の洋便器等の整備、手すりの整備、点字ブロックの整備など ・当該年度計画：4件程度の助成			
前年度当初予算額	5,500	【事業の実績】 令和3年度：6件 令和4年度：3件 令和5年度：4件（見込）		
本年度要求額	5,500	財源内訳 特別特定建築物 国：1/3、県：1/6、市：1/6 特定建築物 国：1/4、県：1/8、市：1/8		
総務部長段階査定額	5,500	その他財源の内訳		
市長段階査定額	5,500	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	4,124		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,376		
	計	5,500		
備考欄				

都039	項目名	石綿改修支援事業費	新規事業
予算書項目	石綿改修支援事業費	ページ	255
年度	R6	所 属 名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362		
款 土木費	【1次総の施策体系】 3101		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 アスベストによる健康被害が社会問題となっていることから、吹付けアスベスト等が使用されている建築物に対して飛散防止措置を施す必要がある。		
目 建築指導費	【事業の目的及び効果】 健康に大きな被害を及ぼす吹付けアスベスト等を使用している建築物の所有者に対して、国の交付金事業、県の補助事業を活用して吹付けアスベスト等の飛散防止措置に係る調査及び除却費用等の一部を助成し、市民の健康被害の防止及び生活環境の保全に資することを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容】 吹付けアスベスト等の含有調査及び除去等の工事に対して助成を行う。 1 対象建築物：吹付けアスベスト又はアスベスト含有吹付けロックウールが施工された建築物（国の他の助成を受けていない建築物） 2 対象工事：除去、封じ込め、囲い込み		
前年度当初予算額 10,501	【事業の実績】 ・アスベスト含有調査 令和3年度：10件 令和4年度：5件 令和5年度：4件（見込） ・アスベスト除去 令和3年度：1件 令和4年度：2件 令和5年度：2件（見込）		
本年度要求額 22,501	※補助率 ①アスベスト除去：国：1/3、県：1/4、市：1/12 ②アスベスト調査：国：10/10		
総務部長段階査定額 22,501	その他財源の内訳		
市長段階査定額 22,501	分担金	0	
	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収入	0	
	その他	0	
	計	22,501	
備考欄			

都040	項目名	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	新規事業
予算書項目	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	ページ	255
年度	R6	所 属 名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362		
款 土木費	【1次総の施策体系】 3101 ●実施計画 ●明るい未来プラン		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全のため「鳥取市耐震改修促進計画」を令和5年2月に見直しし、令和7年度までに住宅の耐震化率を93%とする目標を掲げている。この目標を達成するため「鳥取市震災に強いまちづくり促進事業」を創設して耐震化事業に取り組んでいる。		
目 建築指導費	【事業の目的及び効果】 震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全のため、国の交付金と県の補助事業を活用して耐震診断、補強設計、耐震改修を行う建築物の所有者に対して助成を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ①助成対象者 ・昭和56年5月31日以前に建築された一戸建て住宅及び一般建築物などの所有者（木造一戸建て住宅は、平成12年5月31日以前に建築されたもの） ・道路に面した危険なブロック塀の所有者 ②事業内容 耐震診断：一戸建て住宅、一般建築物、共同住宅 補強設計：一戸建て住宅、共同住宅、大規模建築物 耐震改修：一戸建て住宅、共同住宅、大規模建築物、危険なブロック塀の除却・改修 屋根瓦耐風対策 除却：一戸建ての住宅（新規） ③当該年度計画 ・木造住宅無料耐震診断 60件 ・耐震診断の助成 一戸建て住宅5件 ・補強設計の助成 一戸建て住宅15件 ・耐震改修の助成 一戸建て住宅15件 ・除却 一戸建て住宅5件 ・屋根瓦耐風対策の助成 5件 ・危険なブロック塀除却・改修の助成 除却（避難路）15件 除却後の改修（避難路）10件 除却（避難路以外）4件 除却後の改修（避難路以外）2件 ・大規模建築物耐震改修 1件		
前年度当初予算額 40,888	【事業の実績】 耐震診断 補強設計 耐震改修 屋根瓦 ブロック塀除却・改修 令和3年度： 52件 8件 6件 - 22件・12件 令和4年度： 73件 12件 13件 - 19件・10件 令和5年度： 60件 13件 12件 3件 20件・8件（見込）		
本年度要求額 134,669	その他財源の内訳		
総務部長段階査定額 134,669	分担金	0	
市長段階査定額 134,669	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収入	0	
	その他	0	
	計	134,669	
備考欄			

都041	項目名	土砂災害特別区域内住宅建替等事業費	新規事業
予算書項目	土砂災害特別区域内住宅建替等事業費	ページ	255
年度	R6	所 属 名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362		
款 土木費	【11次総の施策体系】 3101		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 土砂災害防止法に基づき、鳥取県が土砂災害特別警戒区域（レッド区域）の指定を年次のに行っている。レッド区域の多くは中山間地域に存在し、この地域の持続的発展は重要な施策の一つとなっている。		
目 建築指導費	【事業の目的及び効果】 土砂災害特別警戒区域（レッド区域）内に居住する者の定住を支援することを目的に、住宅の建替えや増改築を行う建築主に対して予算の範囲内で補助する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 土砂災害等により住民の生命に危険を及ぼす恐れのある区域において、住宅の新築や増改築工事を行う者に対して補助する。 1. 補助対象者 レッド区域内で建築基準法の構造規制を満たす住宅・集会所の建替、増改築を行う建築主 2. 事業内容 レッド区域内における住宅・集会所の建替等を行う際の、建物の構造を強化する工事		
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和3年度：0件 令和4年度：0件 令和5年度：0件（見込）	
本年度要求額	2,584	財源内訳 県：1/2、市：1/2	
総務部長段階査定額	2,584	財源内訳	
市長段階査定額	2,584	県：1/2、市：1/2	
区分	本年度予算額	備考欄	
国・県支出金	1,291		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,293		
計	2,584		

都042	項目名	空家対策事業費	新規事業
予算書項目	空家対策事業費	ページ	255
年度	R6	所 属 名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362		
款 土木費	【11次総の施策体系】 2401 ●実施計画		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 近年、管理されないまま放置され老朽化した空き家が増えつつある。このような老朽化した空き家等は、市民の暮らしの安全・安心を阻害しかねないものとなっている。		
目 建築指導費	【事業の目的及び効果】 空き家の所有者等に対し、必要な指導又は協力の要請を行い、空き家等による災害を未然に防止するとともに良好な景観及び生活環境の創生に寄与することを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容】 1. 鳥取市空家等対策協議会を開催し、行政措置の審議等を行う。 ①空家等対策協議会委員（8名） 市長、学識経験を有する者（法律・建築・不動産・文化）、鳥取市景観形成審議会の委員、民間団体に属する者、公募による者 ②事務局 建築指導課 ③開催 年3回を予定 2. 管理不全な状態を解消するため、解体費用に対して補助を行う。 ①対象住戸：特定空家等に認定され、当課より必要な措置を講じるよう指導・勧告された戸建て住宅（解体費用の1/2かつ限度額600千円（残置物処分を含む場合は200千円を上乗せ）） ②当該年度計画 15件		
前年度当初予算額	29,087	【事業の実績】 除却補助件数 令和3年度：9件 令和4年度：10件 令和5年度：15件（見込）	
本年度要求額	19,547	※その他財源の手数料は、建築確認申請手数料 ※その他財源の諸収入は、緊急安全措置等に対する自己負担金等	
総務部長段階査定額	19,448	備考欄	
市長段階査定額	19,448		
区分	本年度予算額		
国・県支出金	10,050		
地方債	0		
その他	4,038		
一般財源	5,360		
計	19,448		

都043	項目名	定期借地権付土地分譲事業費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	財産管理費	ページ	173
-------	-------	-----	-----

所属名	都市整備部 建築住宅課
-----	----------------

年度	R6
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

(単位：千円)

前年度当初予算額	35,265
----------	--------

本年度要求額	33,118
--------	--------

総務部長段階査定額	33,118
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	1,954
寄付金	0
繰入金	0
贈収金	0
その他	0

市長段階査定額	33,118
---------	--------

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	1,954
一般財源	31,164
計	33,118

備考欄
-----

### 事業の概要

【問合せ先】住宅係 0857-30-8371

【1次総の施策体系】2201 ●実施計画 ●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】  
鹿野町湯川団地及び青谷町望町団地（所有：鳥取市土地開発公社）では、分譲を促進するため、「土地の所有から利用へ」という形態が可能となる「定期借地権付土地制度」を平成24年度から導入している。令和2年度は、定期借地権賃料を引き下げ、制度利用の向上を図った。

●定期借地条件  
用途：借受人が移住する専用又は店舗併用住宅  
借地期間：51年（借地期間50年+建物撤去期間1年）  
借地保証料：100万円  
（建物撤去後、土地を返還又は購入の場合は無利息で全額返還）

【事業の目的及び効果】  
鹿野町湯川団地及び青谷町望町団地において、令和元年度開通した鳥取西道路による利便性の向上等を踏まえ、更なる分譲を推進するため、定期借地権付土地制度の利用のメリットなど積極的な広報・PRを行う。

【事業の内容】  
・定期借地権付土地制度の利用促進（土地購入費計上）  
・テレビCM、PRチラシの製作、新聞広告、環境整備等PR・広報を実施

【事業の実績】  
分譲実績（うち定期借地権付分譲実績）  
令和3年度 3件（2件 湯川団地）  
令和4年度 4件（2件 湯川団地、1件 望町団地）  
令和5年度 5件（2件 湯川団地、2件 望町団地）  
※定借全体：湯川団地8件 望町団地6件

※その他財源の財産収入は、定期借地権付土地賃付料等収入

都044	項目名	住宅セーフティネット事業費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	住宅セーフティネット事業費	ページ	267
-------	---------------	-----	-----

所属名	都市整備部 建築住宅課
-----	----------------

年度	R6
----	----

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	住宅費
目	住宅管理費

(単位：千円)

前年度当初予算額	10,352
----------	--------

本年度要求額	13,280
--------	--------

総務部長段階査定額	12,800
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収金	0
その他	0

市長段階査定額	12,800
---------	--------

区分	本年度予算額
国・県支出金	9,600
地方債	0
その他	0
一般財源	3,200
計	12,800

備考欄
-----

### 事業の概要

【問合せ先】住宅係 0857-30-8371

【1次総の施策体系】2401 ●実施計画

【事業の経過及び背景】  
国は、高齢者・低額所得者等の住宅確保要配慮者（以下「住宅要配慮者」という。）に対し、民間の空家・空室を活用した住宅供給を促進するため、①住宅要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の登録、②登録住宅の改修や住宅要配慮者の入居に対する経済的支援、③住宅要配慮者の居住支援の3点を柱とする「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（住宅セーフティネット法）」の改正を平成29年10月に行い、本市は国に呼応し、平成30年度に住宅セーフティネット補助制度を創設した。

【事業の目的及び効果】  
住宅要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の供給を促進するため、入居者への経済的支援を行い、高齢者、障がい者、子育て世代等の住宅要配慮者の居住の確保を図る。

【事業の内容】  
①登録住宅の改修への補助 1件  
○補助率2/3（限度額200万円/戸）（国1/3、県1/6、市1/6）  
②登録住宅入居の低額所得者に対する家賃・家賃債務保証料の低廉化支援  
ア 家賃低廉化への補助 4件  
○補助率10/10（限度額4万円/月・戸）（国1/2、県1/4、市1/4）  
イ 家賃債務保証料低廉化への補助 2件  
○補助率10/10（限度額6万円/戸）（国1/2、県1/4、市1/4）

【事業の実績】  
令和3年度 家賃低廉化補助件数11件  
令和4年度 家賃低廉化補助件数15件  
令和5年度 家賃低廉化補助件数22件（見込）

都045	項目名	市営住宅長寿命化対策費	新規事業
予算書項目	公営住宅等長寿命化対策費	ページ	269
年度	R6	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372		
款 土木費	【1次総の施策体系】2401 ●実施計画		
項 住宅費	【事業の経過及び背景】 本市が管理している市営住宅の維持管理について、令和3年度に鳥取市営住宅長寿命化計画を改定し、計画的な整備と適正な維持管理を行っている。 老朽化した市営住宅ストックの効率かつ円滑な更新を行うため、市営住宅の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげる。		
目 公営住宅建設費	【事業の目的及び効果】 施設の更新が必要となっている市営住宅大森団地（相生町三丁目）の長寿命化を図るため、ストック総合改善事業を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・大森団地R G 2棟改修工事（R5～R6債務負担行為） ①建築 151,243千円*0.6=90,746千円 ②電気 31,218千円*0.6=18,731千円 ③機械 38,262千円*0.6=22,957千円 ①～③合計 132,435千円 ・大森団地改修工事に伴う移転補償 23世帯 3,358千円 ・水道経口別負担金等 1,092千円		
前年度当初予算額	88,290	【事業の実績】 令和2年度：大森団地R G 1棟実施設計 令和3年度：大森団地R G 1棟改修工事 大森団地R G 2棟実施設計 令和4年度：大森団地R G 3棟実施設計 令和5年度：大森団地R G 2棟改修工事（R5～R6）	
本年度要求額	136,885	備考欄	
総務部長段階査定額	136,885	その他財源の内訳	
市長段階査定額	136,885	分担金 0	
区分	本年度予算額	負担金 0	
財源内訳	国・県支出金 67,896	使用料 0	
	地方債 68,900	手数料 0	
	その他 0	財産収入 0	
	一般財源 89	寄付金 0	
計	136,885	繰入金 0	
		贈収金 0	
		その他 0	

都046	項目名	市営住宅屋根改修事業費	新規事業
予算書項目	市営住宅屋根改修事業費	ページ	269
年度	R6	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372		
款 土木費	【1次総の施策体系】2401		
項 住宅費	【事業の経過及び背景】 市営住宅屋根改修事業は、平成30年度に市営住宅賀露団地で発生した屋根葺き材の剥離落下を受け、同様の屋根葺き材で施工されている賀露団地・旭町団地・材木団地等の屋根改修を令和元年度から実施している。		
目 公営住宅建設費	【事業の目的及び効果】 強風により屋根材の落下を未然に防ぎ、大事故につなげないために継続して屋根改修を推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 湖山団地2棟、旭町団地10棟		
前年度当初予算額	63,554	【事業の実績】 令和3年度 賀露団地4棟、旭町団地9棟、湯所団地1棟 令和4年度 賀露団地8棟、旭町団地4棟、湖山団地3棟 令和5年度 賀露団地7棟、材木団地2棟	
本年度要求額	121,193	備考欄	
総務部長段階査定額	86,210	その他財源の内訳	
市長段階査定額	86,210	分担金 0	
区分	本年度予算額	負担金 0	
財源内訳	国・県支出金 0	使用料 0	
	地方債 86,200	手数料 0	
	その他 0	財産収入 0	
	一般財源 10	寄付金 0	
計	86,210	繰入金 0	
		贈収金 0	
		その他 0	